

# 四半期報告書

第47期 第2四半期

(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

<b>第一部 企業情報</b>	.....	<b>1</b>
<b>第1 企業の概況</b>	.....	<b>1</b>
1 主要な経営指標等の推移	.....	1
2 事業の内容	.....	2
3 関係会社の状況	.....	2
4 従業員の状況	.....	2
<b>第2 事業の状況</b>	.....	<b>3</b>
1 生産、受注及び販売の状況	.....	3
2 事業等のリスク	.....	4
3 経営上の重要な契約等	.....	4
4 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	.....	5
<b>第3 設備の状況</b>	.....	<b>8</b>
<b>第4 提出会社の状況</b>	.....	<b>9</b>
1 株式等の状況	.....	9
2 株価の推移	.....	17
3 役員の状況	.....	17
<b>第5 経理の状況</b>	.....	<b>18</b>
1 四半期連結財務諸表	.....	19
2 その他	.....	34
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	.....	<b>35</b>

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

(注) 本四半期報告書は、平成22年11月12日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	85,680	84,850	35,378	34,993	194,614
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,192	△707	△3,611	△2,560	13,437
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (百万円)	△1,991	△1,650	△2,359	△1,520	5,599
純資産額 (百万円)	—	—	220,156	223,497	226,805
総資産額 (百万円)	—	—	326,291	316,431	333,709
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,433.81	3,482.49	3,535.07
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△31.32	△25.96	△37.11	△23.92	88.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.9	70.0	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△182	9,210	—	—	27,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,145	△6,204	—	—	△29,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,058	△8,996	—	—	△11,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	21,171	18,121	25,135
従業員数 (名)	—	—	4,593	4,533	4,453

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期第2四半期連結累計期間、第46期第2四半期連結会計期間、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	4,533 [2,159]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,843 [1,291]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	1,828	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	1,481	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	27,569	—
カード事業	931	—
商業印刷事業	1,692	—
雑貨販売事業	4,058	—
その他	741	—
合計	34,993	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 紳士服販売事業の販売実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	16,364	59.4	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	10,201	37.0	—
ポイント還元額	522	1.9	—
補正加工賃収入	480	1.7	—
合計	27,569	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (5) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	7,711	57.3	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	5,751	42.7	—
合計	13,463	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業業績に一部回復傾向が見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、個人消費につきましても、社会保障に対する先行き不安や雇用回復の遅れなどから厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、カード事業及び雑貨販売事業において、売上高が前年同期に比べ減少したことなどから、当第2四半期会計期間の売上高は349億93百万円（前年同期比98.9%）、営業損失は9億19百万円（前年同期は営業損失10億21百万円）となりました。

営業外費用では、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損8億35百万円（前年同期はデリバティブ評価損20億17百万円）を計上したことなどから経常損失は25億60百万円（前年同期は経常損失36億11百万円）となりました。

特別損失では、紳士服販売事業等において、減損損失1億39百万円など合計1億41百万円を計上した結果、当第2四半期純損失は15億20百万円（前年同期は第2四半期純損失23億59百万円）となりました。

なお、連結業績の大部分を占める紳士服販売事業は、事業の性質上、季節的要因などにより第2四半期連結会計期間（7月～9月）の売上高、利益は、第1、第3並びに第4四半期連結会計期間の売上高、利益に比べ、低水準となる傾向にあります。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業別売上高、セグメント利益（損失）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

##### 《紳士服販売事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商（なお、これまで「紳士服販売事業」に含めておりましたカジュアルランドあおやま(株)は、当期から新会計基準の適用により「その他」に含めております。）〕

当事業の売上高は275億86百万円、セグメント損失は6億35百万円となりました。

青山商事(株)の既存店売上高は前年同期比99.4%となり、また、7月から9月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は、前年同期比100.9%の359千着となりました。

なお、平成22年9月末の店舗数は下記のとおりであります。

〔業態別店舗数（平成22年9月末現在）〕

（単位：店）

業態名	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	合計
店舗数	741	36	3	780



#### 《カード事業》

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などから、売上高は9億94百万円、セグメント損失は20百万円となりました。なお、平成22年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は371万人となりました。

#### 《商業印刷事業》

当事業につきましては、既存取引先におけるチラシ等の受注高の増加などがあった一方、新規事業への先行投資などにより売上高は20億10百万円、セグメント損失は2億37百万円となりました。

#### 《雑貨販売事業》

当事業につきましては、他業態からの参入など業界の競争激化などにより、売上高は40億58百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

店舗につきましては、当四半期中に3店舗を出店し非効率な2店舗を閉店いたしましたので、平成22年8月末の店舗数は129店舗（前年同期末は134店舗）であります。

#### 《その他》

新会計基準の適用により、「紳士服販売事業」から除き「その他」に含めましたカジュアルランドあおやま（株）につきましては、既存店売上高は前年同期比95.1%となりました。店舗につきましては、当四半期中に「セカンドストリート」を1店舗出店、「キャラジャ」を3店舗閉店いたしましたので、平成22年9月末の店舗数は32店舗（キャラジャ 27店舗、リーバイスストア 2店舗、セカンドストリート 2店舗、ジャンブルストア 1店舗）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,511億55百万円（前期末比213億36百万円減）となりました。これは主として、現金及び預金が10億53百万円、受取手形及び売掛金が50億13百万円、有価証券が101億94百万円、営業貸付金が57億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,652億76百万円（前期末比40億58百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産が18億81百万円減少いたしましたが、無形固定資産が3億91百万円、投資その他の資産が55億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,164億31百万円（前期末比172億77百万円減）となりました。

負債について流動負債は600億3百万円（前期末比82億47百万円減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が19億51百万円、未払金が52億57百万円、短期借入金が12億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は329億30百万円（前期末比57億22百万円減）となりました。これは主として、長期借入金64億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は929億34百万円（前期末比139億69百万円減）となりました。

純資産合計については2,234億97百万円となり、前期末と比べ、33億7百万円の減少となりました。これは主として、四半期純損失16億50百万円の計上により利益剰余金が29億22百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、181億21百万円となり、前年同四半期末残高と比べ30億49百万円の減少となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ、23億58百万円増加し、33億49百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が、13億76百万円減少したことに加え、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金）の増減による資金の支出が33億85百万円減少したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、デリバティブ評価損が11億81百万円減少したこと及び、営業貸付金の減少額が14億41百万円減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ、82億17百万円減少し、1億24百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、定期預金の解約による収入が39億円減少し、投資有価証券の取得による支出が38億円増加したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ、86億59百万円増加し、14億7百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、社債の償還による支出が100億円減少し、長期借入金の返済による支出が9億85百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

<提出会社（紳士服販売事業）>

第1四半期連結会計期間末に計画しておりました平成22年度下期の重要な設備計画のうち、主要な変更は以下の通りであります。「洋服の青山」は新設4店舗、移転3店舗を計画しておりましたが、新設5店舗、移転3店舗に計画を変更しております。また「ザ・スーツカンパニー」は新設1店舗を新たに計画いたしました。

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	資金 調達 方法	契約着工 予定年月	開店予定 年月	備考
(洋服の青山) 仙台中央通り店	販売設備 の新設	宮城県 仙台市 青葉区	560.7	121	50	71	自己 資金	H22.8	H22.10	賃借 店舗
栄本店	販売設備 の新設	愛知県 名古屋市 中区	747.4	287	185	101	自己 資金	H22.8	H22.11	賃借 店舗
渋谷駅前総本店	販売設備 の新設	東京都 渋谷区	989.8	783	600	183	自己 資金	H22.8	H22.11	賃借 店舗
門真店	販売設備 の新設	大阪府 門真市	662.0	269	59	210	自己 資金	H22.7	H22.11	賃借 店舗
その他営業店舗 新設 1店舗	販売設備 の新設	—	—	136	34	102	自己 資金	H22.8	H22.12	賃借 店舗
新姫路砥堀店	販売設備 の移転	兵庫県 姫路市	20.4	197	163	33	自己 資金	H22.6	H22.10	賃借 店舗
新福岡大橋店	販売設備 の移転	福岡県 福岡市 南区	315.1	276	239	37	自己 資金	H22.5	H22.10	賃借 店舗
銀座本店	販売設備 の移転	東京都 中央区	491.4	442	252	190	自己 資金	H22.8	H22.10	賃借 店舗
(ザ・スーツカン パニー) 京都ヨドバシ店	販売設備 の新設	京都府 京都市 下京区	750.6	190	23	167	自己 資金	H22.9	H22.11	賃借 店舗

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

③ 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

④ 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	995(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、降格により、新株予約権の数30個と、新株予約権の目的となる株式の数3,000株は減少しております。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

② 平成19年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	855(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,397(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第43回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職等により、新株予約権の数20個と、新株予約権の目的となる株式の数2,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	530(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,958(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第44回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、降格により、新株予約権の数10個と、新株予約権の目的となる株式の数1,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成21年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	11,330(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,133,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,664(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第45回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職等により、新株予約権の数140個と、新株予約権の目的となる株式の数14,000株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。



⑤ 平成22年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	545(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,306(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第46回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,127	16.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：住友信託銀行株 式会社) (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,822	5.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,644	5.41
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,541	5.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	2,836	4.21
青山 理	広島県福山市	2,484	3.69
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOS TON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	2,226	3.30
ノーザン トラスト コーポレ ーション エービーエフシー (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,774	2.63
ジャーピー モルガン チュー ス バンク (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEM AN STREET LONDON EC2 P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,412	2.10
ザ バンク オブ ニューヨー ク (常任代理人：株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東 京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,303	1.93
計	—	34,174	50.71

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式3,812千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,127千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,644千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,836千株

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,812,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,546,100	635,461	—
単元未満株式	普通株式 35,216	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,461	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,812,700	—	3,812,700	5.66
計	—	3,812,700	—	3,812,700	5.66

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,652	1,707	1,714	1,600	1,363	1,355
最低(円)	1,518	1,495	1,550	1,365	1,155	1,199

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,293	31,347
受取手形及び売掛金	6,972	11,986
有価証券	24,273	34,468
商品及び製品	39,116	39,518
仕掛品	56	37
原材料及び貯蔵品	525	603
営業貸付金	43,613	49,326
その他	6,749	6,047
貸倒引当金	△446	△841
流動資産合計	151,155	172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,384	122,922
減価償却累計額	△65,076	△62,260
建物及び構築物（純額）	59,308	60,662
土地	33,241	33,109
その他	20,563	19,120
減価償却累計額	△12,015	△9,913
その他（純額）	8,547	9,207
有形固定資産合計	101,097	102,978
無形固定資産	2,562	2,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,805	28,146
その他	32,833	27,947
貸倒引当金	△22	△26
投資その他の資産合計	61,616	56,067
固定資産合計	165,276	161,217
資産合計	316,431	333,709

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,537	15,488
短期借入金	9,100	10,325
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	578	2,063
賞与引当金	1,201	1,221
その他	25,586	29,152
流動負債合計	60,003	68,251
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	4,000	10,440
退職給付引当金	3,463	3,395
ポイント引当金	2,682	2,767
その他	3,785	3,049
固定負債合計	32,930	38,652
負債合計	92,934	106,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	126,046	128,968
自己株式	△12,247	△12,247
株主資本合計	239,279	242,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△248	170
土地再評価差額金	△17,609	△17,607
評価・換算差額等合計	△17,858	△17,437
新株予約権	327	246
少数株主持分	1,748	1,794
純資産合計	223,497	226,805
負債純資産合計	316,431	333,709

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	85,680	84,850
売上原価	38,997	38,670
売上総利益	46,683	46,180
販売費及び一般管理費	※1 44,134	※1 43,775
営業利益	2,548	2,404
営業外収益		
受取利息	252	237
受取配当金	128	100
不動産賃貸料	174	252
その他	284	139
営業外収益合計	839	730
営業外費用		
支払利息	165	111
為替差損	—	1,288
デリバティブ評価損	3,599	2,435
その他	815	6
営業外費用合計	4,581	3,842
経常損失(△)	△1,192	△707
特別利益		
固定資産売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	68	385
特別利益合計	93	385
特別損失		
減損損失	1,267	1,229
固定資産除売却損	228	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
特別損失合計	1,496	1,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	△2,093
法人税等	△670	△443
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,649
少数株主利益	66	0
四半期純損失(△)	△1,991	△1,650



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 35,378	※1 34,993
売上原価	※1 16,220	※1 15,947
売上総利益	19,157	19,045
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,179	※1, ※2 19,964
営業損失(△)	△1,021	△919
営業外収益		
受取利息	113	124
受取配当金	3	4
不動産賃貸料	97	125
その他	50	72
営業外収益合計	264	326
営業外費用		
支払利息	82	49
為替差損	733	1,081
デリバティブ評価損	2,017	835
その他	22	0
営業外費用合計	2,855	1,967
経常損失(△)	△3,611	△2,560
特別利益		
固定資産売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	68	361
特別利益合計	93	361
特別損失		
減損損失	194	139
固定資産除売却損	2	2
特別損失合計	197	141
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,716	△2,339
法人税等	△1,350	△772
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,567
少数株主損失(△)	△6	△46
四半期純損失(△)	△2,359	△1,520

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	△2,093
減価償却費	3,914	4,173
減損損失	1,267	1,229
社債発行費	139	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△398
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	67
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△179	△85
受取利息及び受取配当金	△380	△337
支払利息	165	111
固定資産売却損益(△は益)	△25	—
固定資産除売却損益(△は益)	228	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
デリバティブ評価損益(△は益)	3,599	2,435
売上債権の増減額(△は増加)	5,053	5,013
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,456	5,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	459
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,119	△1,931
未払金の増減額(△は減少)	△8,111	△5,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	361	△440
その他	637	1,608
小計	4,420	10,729
利息及び配当金の受取額	266	273
利息の支払額	△167	△111
法人税等の支払額	△4,701	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182	9,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,253	△13,059
定期預金の払戻による収入	3,950	12,057
有価証券の取得による支出	△33,472	△37,604
有価証券の売却及び償還による収入	32,689	42,838
有形固定資産の取得による支出	△6,940	△2,877
有形固定資産の売却による収入	132	0
無形固定資産の取得による支出	△274	△612
投資有価証券の取得による支出	△40	△5,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△511	△27
貸付金の回収による収入	8	7
敷金及び保証金の差入による支出	△1,904	△1,939
敷金及び保証金の回収による収入	2,290	803
その他	179	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,145	△6,204

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△1,500
長期借入金の返済による支出	△180	△6,165
社債の発行による収入	8,860	—
社債の償還による支出	△10,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△37	△24
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,589	△1,271
少数株主への配当金の支払額	△21	△20
その他	11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△8,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△752	△1,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,138	△7,013
現金及び現金同等物の期首残高	38,309	25,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,171	※1 18,121

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は15百万円減少し、経常損失は15百万円、税金等調整前四半期純損失は500百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は789百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「土地」は31,444百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,980</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,306</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,712</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>1,014</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,035</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	10,980	百万円	退職給付費用	154	百万円	賞与引当金繰入額	1,306	百万円	広告宣伝費	4,712	百万円	ポイント関連費用	1,014	百万円	賃借料	10,035	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>10,877</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>146</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,565</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>1,204</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,069</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	10,877	百万円	退職給付費用	146	百万円	賞与引当金繰入額	1,156	百万円	広告宣伝費	4,565	百万円	ポイント関連費用	1,204	百万円	賃借料	10,069	百万円
給与手当	10,980	百万円																																			
退職給付費用	154	百万円																																			
賞与引当金繰入額	1,306	百万円																																			
広告宣伝費	4,712	百万円																																			
ポイント関連費用	1,014	百万円																																			
賃借料	10,035	百万円																																			
給与手当	10,877	百万円																																			
退職給付費用	146	百万円																																			
賞与引当金繰入額	1,156	百万円																																			
広告宣伝費	4,565	百万円																																			
ポイント関連費用	1,204	百万円																																			
賃借料	10,069	百万円																																			

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が、第1、第3並びに第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	<p>※1 同左</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,101</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>999</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>993</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>337</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,993</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,101	百万円	退職給付費用	76	百万円	賞与引当金繰入額	999	百万円	広告宣伝費	993	百万円	ポイント関連費用	337	百万円	賃借料	4,993	百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,058</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>850</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>721</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>456</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,069</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,058	百万円	退職給付費用	73	百万円	賞与引当金繰入額	850	百万円	広告宣伝費	721	百万円	ポイント関連費用	456	百万円	賃借料	5,069	百万円
給与手当	5,101	百万円																																			
退職給付費用	76	百万円																																			
賞与引当金繰入額	999	百万円																																			
広告宣伝費	993	百万円																																			
ポイント関連費用	337	百万円																																			
賃借料	4,993	百万円																																			
給与手当	5,058	百万円																																			
退職給付費用	73	百万円																																			
賞与引当金繰入額	850	百万円																																			
広告宣伝費	721	百万円																																			
ポイント関連費用	456	百万円																																			
賃借料	5,069	百万円																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,670</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,864</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>3,364</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,171</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,670	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,864	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,364	百万円	現金及び現金同等物	21,171	百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,293</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△13,965</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,793</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,121</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,293	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,965	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,793	百万円	現金及び現金同等物	18,121	百万円
現金及び預金勘定	28,670	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,864	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,364	百万円																							
現金及び現金同等物	21,171	百万円																							
現金及び預金勘定	30,293	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,965	百万円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,793	百万円																							
現金及び現金同等物	18,121	百万円																							

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,394,016

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,812,783

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	327

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,954	1,427	1,621	4,376	35,378	—	35,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	9	328	0	345	(345)	—
計	27,961	1,436	1,949	4,376	35,723	(345)	35,378
営業利益又は営業損失(△)	△1,293	232	△182	118	△1,124	102	△1,021

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,478	3,046	3,161	8,995	85,680	—	85,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	29	1,400	0	1,450	(1,450)	—
計	70,497	3,075	4,561	8,995	87,131	(1,450)	85,680
営業利益又は営業損失(△)	1,796	350	△104	306	2,348	200	2,548

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売



### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上上の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	69,584	1,986	3,388	8,259	83,218	1,631	84,850	—	84,850
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	86	1,657	0	1,774	0	1,775	△1,775	—
計	69,615	2,072	5,045	8,259	84,993	1,632	86,625	△1,775	84,850
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,352	△52	△62	205	2,442	△234	2,208	196	2,404

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	27,569	931	1,692	4,058	34,251	741	34,993	—	34,993
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	63	318	0	398	0	399	△399	—
計	27,586	994	2,010	4,058	34,650	741	35,392	△399	34,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△635	△20	△237	47	△846	△159	△1,006	86	△919

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで126百万円、「カード事業」セグメントで12百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	43,199	30,812	△8,655	△2,436

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 54
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 54,500
付与日	平成22年9月7日
権利確定条件	付与日(平成22年9月7日)から権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成22年9月7日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日
権利行使価格(円)	1,306
付与日における公正な評価単価(円)	25,000(1株当たり250)

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,482.49円	3,535.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	223,497	226,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	221,421	224,764
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	327	246
少数株主持分	1,748	1,794
普通株式の発行済株式数(株)	67,394,016	67,394,016
普通株式の自己株式数(株)	3,812,783	3,812,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	63,581,233	63,581,315

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 31.32$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 25.96$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	$\Delta 1,991$	$\Delta 1,650$
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	$\Delta 1,991$	$\Delta 1,650$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,962	63,581,274

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 37.11$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 23.92$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	$\Delta 2,359$	$\Delta 1,520$
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	$\Delta 2,359$	$\Delta 1,520$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,692	63,581,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期(平成22年4月1月から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ①配当金の総額             | 1,271百万円    |
| ②1株当たりの金額           | 20円00銭      |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月26日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。